

1. 経緯の説明

社協が介護事業を実施する意義を考える

- ① 地域自立生活の実現
- ② 包括的な地域ケアシステムの促進
- ③ 地域の「共に生きる力」を高める

(1) 地域自立生活の実現

社協は、地域福祉を推進してきた強みを生かし、利用者の自己実現と社会参加、地域とのつながりが継続できるケアを担い、それを広める役割を有しています。

(2) 包括的な地域のケアシステムの促進

社協は、包括的な地域ケアの基盤となる住民ネットワークと、それを支える専門機関ネットワークづくりを働きかけることで、その一翼を担います。

なぜなら、社協は地域住民を基盤とした、公共的性格を有する地域福祉の推進組織だからです。

(3) 地域の「共に生きる力」を高める

地域共生社会は、利用者が町の中に居場所があることを実感しながら暮らせるよう地域で気かけあい、支え合う関係を築くこと抜きには実現しません。

この観点で見ると、地域支援（コミュニティーワーク）や相談援助だけでなく、介護（ケアワーク）こそ、利用者と地域とのつながりを生かし個々の生活を支えるとともに、そのことにより地域の「共に生きる力」を高めうる支援として重要だといえます。

社協には、介護を含めた個別ケアと地域を切り離さず、住民の支え合う力と専門職の力をつなげる役割があります。

そして、これらの取り組みを通して質の高いサービスを提供し、そこで得られた利益を地域に還元することが求められています。

基本的視点の確認

○社会福祉協議会の役割 ＝ 地域福祉の推進

介護保険事業も単なる財源確保のための事業ではない。

○介護保険事業を手段としていかに地域福祉の推進を図るかを検討する。

そのための継続(地域の福祉基盤、サービスの質)を検討する。

○他との差別化を検討するうえで重要なことは、社協の強みを明確にすることと競合相手の分析をする必要がある。

SWOT分析（クロス分析）

① 積極戦略

地域福祉を通じた積極的なアウトリーチ（サロン、訪問給食サービス、寝たきり、一人暮らし老夫婦等訪問活動など）により幅広く受け付ける。
介護事業と地域福祉事業の連携を図る。

② 撤退縮小戦略（弱み×脅威）

近隣に民間事業者の増加
他法人が通所リハやサ高住などの新設
サービスの差別化傾向（リハビリ特化や認知症）
ショート利用の増加と施設志向の高まり
介護保険報酬改定と介護保険料の自己負担額の増加
上記理由によりデイサービス利用者の減少傾向

実施状況により撤退縮小は必要であるが、地域の福祉基盤や社協の専門性、個別支援の欠如にならないことが前提
縮小撤退戦略には長期的な方針が必要であること

③ 改善戦略（弱み×機会）

市場の期待やニーズはあるが、社協の弱みにより生かせていない部分と社協の強みを十分生かすことができていない課題がある。

④ 差別化戦略（強み×脅威）

介護サービスの提供の中で、利用者のケアだけでなく、地域の様々な生活課題や福祉課題の発見ができる。
個別支援から吸い上げてきた課題を地域支援への他のサービスにつなぐ役割

社協の介護サービスの事業経営改善ポイント

一つ目は、介護サービス事業と地域福祉を別物としてではなく、だれもが暮らし続ける地域を官民協働でつくる地域福祉の実現として捉えること。

社協にとっては介護サービス事業の経営は、地域福祉を推進する具体的な方法であり、同時にその財源の基盤であります。

二つ目は、社協に経営責任があることの自覚を持ち、赤字になってもやむを得ないという

意識を捨てることです。しかしこれは、赤字だからという理由だけで事業を即廃止すればよいという意味ではありません。

地域を支え、地域に支えられる社協経営の安定に向けて、あらゆる改善の手立てを講じる必要があります。

忘れてはいけないのは、事業を実施する上で、社協は他のサービス提供主体より大きなアドバンテージを有しているということです。

地域からの厚い信頼、日常的な住民とのつながり、行政との深い関係、経営改善の努力を支える条件は揃っています。

「地域密着型」運営の導入について

地域ニーズに対応し、地域に支えられる運営

ここでいう地域密着型運営とは、介護保険制度上の「地域密着型サービス」への転換だけを指すものではありません。

広義の意味で、サービス運営に住民の参画を得たり、住民と利用者相互のつながりが生まれる場やプログラムの導入をしたりと言った取り組みを含みます。

利用者や家族や地域住民等による運営推進会議を設け、利用者へのサービス内容や地域生活課題について共有・検討する場を設けることもその一つです。

こうして取り組みが、制度外も含めた多様なニーズに応えるサービス改善・開発につながるものと考えます。

よって単価的には少し上がり、介護保険行政的にもちょっと？といった考えはありますが、今までのサービスに付加価値がつくものと考えてください。

また今般のコロナ渦の状況においても、蜜を避ける意味からもこの機会に小規模化にしていこうとするものです。

これらの理由により「地域密着型サービス」を社協が取り組もうとするものです。